

平成14年度事業報告

平成12年度に循環型社会形成推進基本法の制定以降、国においては循環型社会の形成に向けた取組みが進められるとともに、循環型社会形成推進基本計画が策定され、平成15年3月国会に報告された。また、平成14年12月から既設の廃棄物焼却施設についても適用されることとなったダイオキシン類の本格規制に対応するため、当工業会会員は各自治体の要請に応じて対策工事の完成に取り組んだ。

1. 廃棄物処理施設整備事業の促進

- 1) 廃棄物処理施設整備事業は、循環型社会への転換を目指しリサイクルを重視した循環型社会を形成するための基盤整備の強化促進のため、平成14年度予算においては、公共投資重点化措置として確保され、主なものとして①ダイオキシン対策が講じられたごみ焼却施設等の整備促進、②循環型社会の構築のための基盤となるリサイクル施設等の整備促進、③し尿等の高度処理施設及び廃棄物原材料化施設に対する補助の実施等の推進に必要な経費が配慮された。

- 2) 平成14年度廃棄物関係予算

当工業会としても会員各社の事業量を確保するため、環境省及び廃棄物関係団体と連携を図りつつ、廃棄物処理施設整備費の予算確保のため要望活動を展開した。

その結果、廃棄物処理施設整備費は

廃棄物処理施設整備費補助金総額 1,797億円

前年度に比べて127億円 6.6%の減

となった。

道路、治山治水及び下水道等の公共事業費8兆4,239億円に占める廃棄物処理施設整備費のシェアは、平成13年度の2.06%から2.15%となった。

- 3) 平成14年度補正予算

循環型社会の構築に資するためのリサイクル施設、ごみ焼却施設等の整備のため57億円の経費が計上された。

- 4) 平成15年度税制改正要望

廃棄物処理に係るPFI事業の円滑な推進を図るため、市町村等の公的機関が行なう事業との公平性・平等性（イコールフットイング）の面から国税（登録免許税）の非課税措置の創設、地方税（不動産取得税、固定資産

税、都市計画税)の優遇措置について、平成14年11月12日、自由民主党本部で開催された「平成15年度税制改正要望のヒアリング」において要望書を提出して要請を行なった。

2. 調査研究事業

1) 委員会、分科会活動

企画運営委員会、技術委員会を開催して当面の課題について活発な意見交換を行うとともに、活動テーマを設定して将来の課題に取り組んでいる。水処理施設分科会、ごみ処理施設分科会、破砕リサイクル施設分科会では、会議の開催や分科会委員を通じた技術、政策情報の提供などを行ない、企画運営、技術両委員会を支える活動を行った。

2) 「ごみ焼却施設改良・改造に関する手引き書」改定作業

日本環境衛生センターとの共同研究。会員会社からデータ提供の全面的な協力を得て執筆作業に着手している。成果物は日本環境衛生センターより出版予定。ユーザーの多様な需要に対応することになる。

3) 「ごみ処理施設整備の計画設計要領」追録版作成作業

全国都市清掃会議からの依頼事業。工業会にワーキンググループを組織し、原稿作成作業を行なった。

(1)ごみメタン回収施設ワーキンググループに17社が参加

(2)炭化施設ワーキンググループに10社が参加

4) 「汚泥再生処理センターリン回収施設、汚泥の助燃材化施設の性能指針及び最終処分場再生利用技術指針検討委員会」参画

全国都市清掃会議からの依頼事業。「最終処分場再生利用」については、工業会にワーキンググループを作り、技術的な検討をはじめた。

5) 汚泥再生処理センターのあり方の検討

国庫補助事業の要望資料。平成13年度に引続き、全都清が国庫補助採択要件の緩和を環境省に要望する基礎資料とするために、全国の1078施設に対して実施したアンケート調査の回答結果について、全都清に協力して整理、分析を行なった。

6) 「水処理施設ガイドブック2003」の発行

当会会員の技術紹介資料。水処理施設分科会22社の製品、技術を紹介した「水処理施設ガイドブック2003」を発行。ユーザーである全国の自治体、廃棄物関連団体、学識者等に配布した。また、ホームページに掲載しダウ

ンロードできるようにした。

7) 情報の収集・提供

環境省をはじめ関係団体から、廃棄物処理施設整備事業に関する法令、通知、資料、その他必要な情報を随時収集し、会員各社に配布した。

3. 各種委員会等への参画

1) (社)全国都市清掃会議

・ 汚泥再生処理センターリン回収施設、汚泥の助燃材化施設の性能指針及び最終処分場再生利用技術指針検討委員会

2) (財)日本環境衛生センター

(1) 廃棄物処理施設技術管理者講習運営委員会

(2) 同上 テキスト改定委員会

(3) 廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会テーマ検討委員会

3) 日本廃棄物処理施設技術管理者協議会「環境技術会誌」編集委員会

4) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

・ 産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会テキスト作成委員会

4. テキスト等の執筆協力

1) (社)全国都市清掃会議

・ 「ごみ処理施設整備の計画設計要領」追録版
—ごみメタン回収施設、炭化施設—

2) (財)日本環境衛生センター

(1) 廃棄物処理施設技術管理者講習会基礎・管理課程テキスト

ごみ処理施設、し尿・汚泥再生処理施設、破碎・リサイクル施設
産業廃棄物中間処理

(2) 廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会テキスト

(3) 環境省「ダイオキシン類削減に係る技術管理者等講習会」テキスト

3) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

・ 産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会テキスト

4) 日本機械学会

・「機械工学便覧 γ 10 編」第 4 章、第 5 章の執筆分担

5. 各種講習会への講師派遣

1) (財) 日本環境衛生センター (派遣講師数延べ 91 人)

「廃棄物処理施設技術管理者講習」講師

破砕・リサイクル施設 (基礎管理) コース (48 人)

ごみ処理施設 (基礎、管理) コース (12 人)

産業廃棄物焼却施設コース (15 人)

し尿処理施設 (基礎、管理) コース (3 人)

専攻課程 (2 人)

合計 (80 人)

「廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会」講師

第 1 分科会 ごみ処理施設 (6 人)

第 2 分科会 し尿処理施設 (5 人)

合計 (11 人)

2) (財) 日本産業廃棄物処理振興センター (派遣講師数延べ 21 人)

「産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理の収集・
運搬/処分課程講習会 (新規・更新)」講師

3) 中央労働災害防止協会

「ダイオキシン類業務に係る作業指揮者等養成研修会」講師

6. 講演会の開催

平成 15 年 3 月 24 日 於：日本産業廃棄物処理振興センター

「発展途上国の廃棄物処理動向—日本企業進出のヒント」

講師 イー・エヌ・ツー研究所所長 (元国立環境研究所室長) 池口 孝氏

7. 施設見学会の実施

1) 平成 14 年 4 月 4 日

於：サザングリーン協同組合 (鹿児島県の焼酎かすりサイクル施設、石川
島播磨重工業(株)納入)

田中 勝先生以下 29 名が参加

2) 平成 14 年 9 月 2 日

於：(株)荏原製作所下水汚泥消化ガス利用燃料電池実証設備 (苫小牧市)

田中 勝先生以下 22 名が参加

8. 第8回海外環境事情調査団の派遣

平成13年度の派遣は、平成13年9月のアメリカでの同時多発テロ事件の発生により一時延期していたが、平成14年4月に実施した。

平成14年4月13日～20日

岡田技術委員長を団長として会員会社の技術担当を中心に18名が参加、バルセロナ、パリ、リスボンを訪問して海外環境事情調査を行い、報告書を作成した。

9. 第9回海外環境事情調査団の派遣

平成14年11月12日～22日

森下副会長を団長として会員会社の営業担当を中心に22名が参加、アメリカ（ワシントン、オーランド、ニューヨーク）の環境事情調査を行い、報告書を作成した。

10. 国際環境整備研究委員会活動

1) 国際環境事情調査団の派遣

平成14年9月19日～24日

萩原(均)委員長を団長として国際環境整備研究委員会委員会社から14名が参加、タイ（バンコク）、マレーシア（クアラルンプール）を訪問して発展途上国の環境事情調査を行い、報告書を作成した。

2) 講演会の開催

上記 6. の講演会を主催した。

3) 海外情報の収集・配布

ドイツを中心とした環境技術情報を委員会社へ4回/年Eメール配信した。

11. 産業廃棄物研究懇談会活動

平成14年度は、関係団体への講師派遣とテキスト作成に積極的に協力した。

12. 環境省及び関係団体との交流並びに協力

1) 日本廃棄物団体連合会（会長 森下副会長）

(1)平成11年度より事務局を当工業会に置き連合会業務を担当

(2)平成14年度新年賀詞交歓会開催

平成15年1月9日 於：東海大学校友会館

出席者：環境省、学識者、関係業界などから 363名

(3)情報の収集・提供

環境省をはじめ関係団体から、各種法令、通知、資料等の情報を随時収集し、会員団体に配布。

2) 「浄化槽の日」実行委員会（事務局：（社）全国浄化槽団体連合会）へ協力
第16回全国浄化槽大会・懇親会に受付担当者を派遣

3) 焼却施設維持管理検討委員会の共催

平成15年2月21日 於：日本産業廃棄物処理振興センター

環境衛生施設維持管理業協会（JEMA）と委員会を共催、ごみ焼却施設における運転管理及び維持管理上の諸問題を検討

参加者 工業会 : 技術委員長以下9名

JEMA : 技術部会長以下10名

1.3. 各種行事に対する協賛、参加

2002NEW環境展（㈱日報主催）、平成13年度環境衛生週間（環境省主催）、平成14年度廃棄物研究財団年次報告会（（財）廃棄物研究財団主催）、第46回全国環境衛生大会（（財）日本環境衛生センター主催）、ウエステック2002（ウエステック実行委員会主催）、その他の行事に協賛

1.4. 広報活動

1) 「JEFMA」、「JEFMA NEWS」の発行

当工業会機関誌「JEFMA」No.47、No48を会員並びに国、都道府県、市町村及び関係団体向けに、「JEFMA NEWS」No10、No11、No12を会員及び関係団体に発信するなど、当工業会及び会員各社のPRを行った。

2) ホームページの充実

トップページのデザインを親しみやすいものに一新、さらに会員専用ページを充実、会員、一般からのアクセスの利便性の向上をはかりつつ、各種最新情報や技術情報などを随時提供した。

1.5. 会長表彰

多年にわたり工業会の事業に対する尽力等のあった次の7氏に対し、平成14年5月20日に開催された第45回通常総会において会長表彰が行われた。

木下 忠彦氏	㈱クボタ
須藤 俊朗氏	浅野工事㈱
梅田 四郎氏	アタカ工業㈱
荘 敬典氏	㈱荏原製作所

平野 雄三氏	日立造船(株)
海老澤元勝氏	ユニチカ(株)
中村 文威氏	日立造船(株) (元(株)新潟鐵工所)

16. 規程の改正等

1) 「定款」の変更

平成14年7月26日付環廃対第567号にて定款の変更が認可された。要点は、名称の変更、理事の定数の増加(16人以内から26人以内)、副会長定数の増加(1人から2人以内)、及び条文の変更(公益法人指導監督基準の手引きに示された規定例への適合)である。

2) 「役員を選任方法に関する規程」の改正

定款の改正により、理事の定数が26人に増加したが、「全理事数に占める同一業界の関係者である理事数は、その2分の1以下とする。」という公益法人に対する指導監督基準があるので、これを満足するために、①正会員理事数の上限を13人とすることを定め、②特別会員の中に「同一業界の関係者」が含まれた場合はその人数だけ正会員理事の数を減らす、という内容に規程を変更した。

3) 「常任参与設置規程」の変更

常任参与は、会長が理事会の承認を得て指名することになっているが、その際、当工業会をとりまく諸状況に詳しい企画運営委員会の意見も参考にすることとし、規程の中に「企画運営委員会の意見を徴し、」という字句を加えた。

4) 「職員給与規程等」の制定

「職員給与規程」及び「職員退職給与規程」は、これまで制定の根拠が必ずしも明確でなかったものを、本会の「就業規則」(平成3年制定施行)に基づき、「公益法人の内部規則・規程例」に倣って制定した。

5) 「常勤役員報酬等規程」の制定

常勤の役員の報酬及び退職手当については、過去の役員の報酬等及び他の関係団体の役員報酬等を勘案しながら運用で定めていたが、「規程」を制定してその透明性を確保した。

17. 役員等の選任、交代等

会長の辞任、名誉会員への推薦及び名誉会長への推戴
小澤 辰男 氏 (社)環境衛生工業会会長

特別会員の入会、理事の選任及び会長の選任

藤村 宏幸 氏 (株)荏原製作所代表取締役会長

理事の交代

(株)荏原製作所

加藤 任 氏 → 一木 嘉之 氏

(株)クボタ

木下 忠彦 氏 → 西野 昭男 氏

三菱重工業(株)

高山 貞樹 氏 → 安藤 博夫 氏

常任参与の交代

アタカ工業(株)

武田 恒彦 氏 → 伊藤 宏 氏

(株)西原環境衛生研究所

一杉 秀平 氏 → 大川 哲 氏

18. 委員会委員の変更

1) 企画運営委員会委員の変更

三菱重工業(株) 永尾 卓二 氏 → 加藤 純夫 氏

2) 企画運営委員会新委員の就任

住友重機械工業(株) 坂本 振東 氏

3) 技術委員会委員の変更

(株)荏原製作所 一木 嘉之 氏 → 竹野 勝彦 氏

(株)栗本鐵工所 園 恭輔 氏 → 辻本 充良 氏

(株)西原環境衛生研究所 大川 哲 氏 → 大泉 勝則 氏

日本鋼管(株) 有田 耕二 氏 → 澁谷 榮一 氏

4) 技術委員会新委員の就任

三井鉱山(株) 満留 憲二 氏

19. 分科会への加入

1) 破碎リサイクル施設分科会

加入会員 富士電機(株)

加入時期 平成14年4月1日

2) 水処理施設分科会

加入会員 三和動熱工業(株)
加入時期 平成14年7月26日

20. 会員の入会

入会会員 富士電機(株)
入会時期 平成14年4月1日